

期限:10月23日

特許出願の番号

特願2000-322550

起案日

平成16年 8月19日

特許庁審査官

ゆずりは 広行

3046 5D00

特許出願人代理人

芝野 正雅 様

適用条文

第29条第2項

[前置審查]

<<<< 最後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項:1乃至3

引用文献等:1乃至4

備考:

文献1には、光ディスク追記方法について記載されており、バッファメモリのデータ蓄積量に応じて記録の中止・再開を行い、記録を再開するときは既記録情報とバッファに蓄えられた情報を同期させて、記録中止位置から記録を行うことが記載されている。

記録中断位置をメモリに保持することは周知技術である(必要であれば、文献 2,3を参照。)

文献4には、既記録データに続けて情報を記録する光ディスク追記方法について、記録用レーザ出力がオフとなる位置でデータ記録の中止・再開を行うことが記載されている。

文献1のデータ追記方法において、文献2,3記載の記録方法にならって記録中断位置をメモリに保持し、文献4のデータ記録中止・再開方法を適用すること



整理番号:KIB1000007 発送番号:308213 発送日:平成16年 8月24日 2/E により記録用レーザ出力がオフとなる位置で記録の中止・再開を行うようにすることに格別の困難性はない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

- 1. 特開平10-49990号公報
- 2. 特開平1-312736号公報
- 3. 特開平5-282696号公報
- 4. 特開昭63-52393号公報

最後の拒絶理由通知とする理由

1. 審判請求時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 G11B7/00-7/013、7/30、2 0/10-20/18

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 情報記録 ゆずりは広行

TEL. 03(3581)1101 内線3550 FAX. 03(3501)0715